



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社
コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	180,706	△0.8	10,513	23.1	6,119	36.7	2,444	△19.5
22年3月期	182,239	△13.0	8,543	10.0	4,476	34.1	3,036	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,460百万円 (△35.1%) 22年3月期 3,789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.14	—	11.6	2.2	5.8
22年3月期	6.39	—	16.9	1.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 38百万円 22年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	268,740	25,977	8.3	46.98
22年3月期	277,196	23,519	7.2	41.70

(参考) 自己資本 23年3月期 22,336百万円 22年3月期 19,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,416	△2,959	△10,844	16,589
22年3月期	14,286	△2,683	△1,175	20,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△4.8	4,500	△0.4	2,500	11.4	1,000	△13.0	2.10
通期	178,500	△1.2	12,500	18.9	8,000	30.7	3,500	43.2	7.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	475,969,000 株	22年3月期	475,969,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	561,784 株	22年3月期	546,728 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	475,415,759 株	22年3月期	475,513,719 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,663	13.0	9,863	23.6	6,362	42.3	3,570	21.6
22年3月期	90,887	△2.4	7,979	16.7	4,471	29.6	2,936	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	7.51	—	—	—
22年3月期	6.18	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期	226,857	—	25,706	—	11.3	54.07	—	
22年3月期	232,676	—	21,725	—	9.3	45.70	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 25,706百万円 22年3月期 21,725百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
役員の異動	21
5. 補足資料	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、景気刺激策の効果が薄れるなど、個人消費が一時的に下振れする要因も見られましたが、アジアなど新興国向け輸出が堅調に増加したこともあり、企業業績が改善し、緩やかな回復傾向の中で推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による原燃料や部品などの生産拠点の損壊、交通網分断による物流の停滞、原発問題及び計画停電などの影響により、国内景気は急速に冷え込んでおり、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、当期が2年目となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、全社的には、固定費圧縮を柱とする構造改革を引き続き推進するとともに、繊維事業など構造改善部門においては、事業運営の見直しに注力しました。また、高分子、機能材など強化事業を中心として、原燃料価格の高騰の中、価格改定などの販売改善を図ってまいりました。この結果、当期の売上高は180,706百万円（前期比1,533百万円減）、営業利益は10,513百万円（同1,970百万円増）、経常利益は6,119百万円（同1,642百万円増）、当期純利益は2,444百万円（同592百万円減）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内向けのナイロンを中心に期前半は伸び悩みましたが、期後半には食品包装資材の需要が伸びました。また、原燃料価格の高騰に対して、価格改定を推進し、売上が増加しました。工業分野は、光学用フィルムの需要増加により在庫が逼迫する中、一時的な在庫調整があったものの、全般的には電子部品、セパレーター用途などの需要が堅調に推移し、売上は増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、期後半に景気刺激策の効果縮小による受注への影響も見られましたが、期全体を通じて、主要用途の自動車、電気・電子機器及び事務機器用途の好調な販売に支えられました。自動車用途は、国内では苦戦しましたが、北米、中国及びASEAN地域への輸出が好調に推移しました。電気・電子機器用途は、携帯情報端末用途の需要が旺盛で、中国などへの輸出を含めて、堅調に推移しました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器用途だけでなく、自動車、電気・電子機器用途などへも展開し、販売が好調で、収益に貢献しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、スパンボンドは、土木分野が全体的に不振でしたが、カーペット分野を中心とする輸出、農業・生活資材分野が好調を維持し、加えてルーフィング用途が回復基調となりました。綿スパンレースは、猛暑の影響から化粧雑貨用途の需要が拡大し、衛生材料・産業ワイパー用途なども堅調であったため、販売数量、収益ともに過去最高となりました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開しており、期前半はやや苦戦しましたが、期後半は盛り返し、包装用フィルム、シート分野、自動車用途、電気・電子機器用途及び各種生活雑貨用途などへの採用が着実に進んでいます。

以上の結果、高分子事業の売上高は67,016百万円（前期比6,073百万円増）、営業利益は10,550百万円（同1,658百万円増）となりました。

【機能材事業】

機能材事業では、ガラス繊維は、依然として新規建築物の減少、設備投資、公共投資の抑制などの影響が見られ、特に内装材用途では苦戦しましたが、ビル・土木改修用途は堅調に推移しました。ICクロスは、期前半の国内需要・輸出の回復基調が期後半は一転して低迷し、販売価格の下落、円高の影響による輸出採算の悪化により苦戦しました。活性炭繊維は、廃液処理用途及びVOC除去シートなどの自動車用途が好調に推移しました。また、ガラスビーズは、公共事業削減の影響でロードマーキングの道路用途がやや低調でしたが、ブラストなどの工業用途や標識、安全服などの反射材用途が堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,931百万円（同611百万円減）、営業利益は1,771百万円（同282百万円増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、建設・土木用途などで好調な荷動きとなり、ポリエステル短繊維も、不織布用途などを中心に堅調に推移しました。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替となるセメント補強用途で拡販を目指しましたが、一部の国を除き欧州市場は回復が遅れており、アジアなどその他の地域での新規開拓も、海外品との価格競合や円高の影響などにより大幅な採算改善には至りませんでした。

衣料繊維事業では、外部委託先である縫製工場のキャパシティが国内・海外ともに不足し、コスト面で厳しい局面もありましたが、個々の事業見直し及び施策の進捗管理を徹底して行ったことが奏功し、概ね堅調に推移しました。ユニフォームでは、ワーキング分野の需要回復が顕著となり、婦人衣料関連も堅調に推移しました。全体的には一昨年からの構造改善により売上は縮小傾向にありますが、採算の改善が一層進みました。

以上の結果、繊維事業の売上高は77,095百万円（同418百万円減）、営業利益は840百万円（前期は487百万円の損失）となりました。

【その他】

環境事業では、環境プラント関連について、日立造船グループと事業譲渡契約を締結しました。また、期中から事業譲渡の準備を進めたため、減収減益となりました。環境調査・分析関連についても、公共事業の削減など受注環境の悪化に加えて、価格競合の激化の影響で、減収減益となりました。

生活健康事業では、健康食品市場で復調の兆しが見える中、ハナビラタケ関連商品、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材は概ね堅調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、カテーテル新製品の販売が伸長し、生化学分野も底堅い需要に支えられ、全体として堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売では、新規竣工物件数が少なかったことに加え、一部の竣工が来期へずれ込んだことなどにより、収益が落ち込みました。

以上の結果、その他の売上高は21,662百万円（前期比6,576百万円減）、営業利益は952百万円（同1,125百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、震災影響によりそれまで回復基調にあった景気は予断を許さない状況にありますが、『改革'11』に掲げる施策の遂行をベースとし、時間の経過とともに変化する環境に対応した施策の見直しと実行を適宜行い、高分子、機能材事業などの強化部門での収益伸長、繊維事業での更なる構造改善による収益改善を図ってまいります。また、財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高178,500百万円、営業利益12,500百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益3,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ8,456百万円減少し、268,740百万円となりました。これは、主として売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ10,914百万円減少し、242,762百万円となりました。これは、主として借入金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ2,457百万円増加し、25,977百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少などにより、10,416百万円の資金の増加（前期比3,869百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い4,176百万円を支出したことなどにより、2,959百万円の資金の減少（前期は2,683百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、10,844百万円の資金の減少（前期は1,175百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ3,571百万円減少し、16,589百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	8.3	7.2	5.7
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	13.0	11.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.8	13.7	39.8
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	3.9	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質/株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後につきましては、震災の影響、原燃料価格の高騰によるコストアップ、為替動向など、企業業績に影響を及ぼす不安定な要素が多くありますが、当社グループは、状況変化に対応した施策の見直しを行い、『改革'11』に掲げる施策を着実に遂行します。そして、収益目標のクリアとともに、収益基盤の改善と早期安定化、財務状態の改善を図ります。事業構造改革は、『改革'11』2年目までに所期の目標を達成しておりますが、引き続き、衣料繊維分野など構造改善部門については事業運営の更なる効率化を図ります。一方、成長分野に関しては、綿спанレースの製造のための合弁会社の設立、海外子会社におけるナイロンフィルム生産設備の増設など、既に進めているものも含めて、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」において、事業力の強化を推進し、将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア市場での展開を更に強化し、ポリエステルフィルムでは、工業用フィルムの新規用途開発及び高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、新タイプのナノコンポジットナイロンの開発を促進し、自動車、電気・電子機器用途などへの展開に注力するとともに、「Uポリマー」の射出成形用途での新規・超高機能グレード開発、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の拡販を図ります。不織布事業は、タイ子会社との連携を強化し、спанボンドの二成分複合型不織布「エルベス」を中心に、特に海外市場での拡販を図ります。また、綿спанレース製造の合弁会社の生産能力を生かし、新規開発商品の投入により拡販を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」は、従来のポリ乳酸の問題点であった耐熱性、耐久性、成形性などの改良を進めており、各分野での展開を一層強化してまいります。

機能材事業では、ガラス繊維は、高機能製品の販売及び海外輸出の強化を図ります。ICクロスは、コスト構造見直しなどにより早期の収益改善を目指します。活性炭繊維は、液相分野ではアジア市場への展開、気相分野ではVOC除去シートの自動車用途など各種フィルターの拡販に注力します。ガラスビーズは、高品位ガラスビーズのシェアアップと新規分野の開拓を図ります。

繊維事業では、安定的な収益体制を目指し、引き続き個別の事業見直し、製品構成の改善、徹底したコスト削減を行います。産業繊維事業は、セメント補強用ビロン繊維では、アジア、南米、アフリカなど海外市場の拡大に対応する販売体制の確立、またポリエステル短繊維では、高機能性素材へのシフトにより採算改善を図ります。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心として事業運営の徹底した効率化により、更なる事業収益の改善を推進します。

その他、生活健康事業は、主力製品のこんにやくセラミド及び新規食品原料のβ-クリプトキサンチン、ラクトビオン酸などの食品機能素材の販売を強化するとともに、「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化及び新製品の拡販によるシェアアップを目指すとともに、酵素・診断薬の新規用途・新規顧客の開拓と更なるコストダウンを図ります。

海外展開については、中国を始めとするアジアの需要が伸びる中、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」の拡販に取り組んでまいります。その施策の一つが、3月に着手したインドネシア子会社でのナイロンフィルム生産設備の増設であり、コア事業の一つである同事業のグローバル展開の強化を図ります。

研究開発については、高分子事業を中心として、今後4年間で重点期間と位置付け、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及びフィルム製膜延伸技術などを駆使して、電気・電子機器や工業用途をターゲットとしたバイオマスプラスチック、機能樹脂、耐熱フィルムなどの開発を行ってまいります。

トータルコストダウンについては、平成23年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し有利子負債の削減に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,199	16,786
受取手形及び売掛金	39,361	41,898
商品及び製品	28,262	27,835
仕掛品	16,676	14,435
原材料及び貯蔵品	3,920	4,343
繰延税金資産	1,299	1,136
その他	4,036	3,377
貸倒引当金	△175	△233
流動資産合計	113,581	109,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,632	21,531
機械装置及び運搬具（純額）	24,235	22,596
工具、器具及び備品（純額）	1,305	1,162
土地	104,452	104,606
リース資産（純額）	1,273	987
建設仮勘定	833	784
有形固定資産合計	154,732	151,669
無形固定資産		
のれん	90	3
その他	630	727
無形固定資産合計	720	731
投資その他の資産		
投資有価証券	5,621	3,955
出資金	25	24
長期貸付金	130	138
繰延税金資産	640	563
その他	2,323	2,688
貸倒引当金	△579	△609
投資その他の資産合計	8,161	6,758
固定資産合計	163,615	159,159
資産合計	277,196	268,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,971	24,952
短期借入金	77,668	73,893
1年内返済予定の長期借入金	31,436	37,480
1年内償還予定の社債	400	—
リース債務	379	408
未払法人税等	322	325
賞与引当金	1,085	1,160
工事損失引当金	1	—
完成工事補償引当金	29	—
事業構造改善引当金	1,118	624
その他	11,217	10,461
流動負債合計	148,631	149,306
固定負債		
長期借入金	83,875	71,176
リース債務	920	657
繰延税金負債	10,867	10,815
再評価に係る繰延税金負債	2,809	2,571
退職給付引当金	4,318	5,651
役員退職慰労引当金	170	71
その他	2,085	2,512
固定負債合計	105,045	93,456
負債合計	253,676	242,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△4,734	△1,943
自己株式	△54	△55
株主資本合計	20,670	23,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△429	△49
繰延ヘッジ損益	3	43
土地再評価差額金	2,799	2,452
為替換算調整勘定	△3,219	△3,569
その他の包括利益累計額合計	△846	△1,123
少数株主持分	3,695	3,641
純資産合計	23,519	25,977
負債純資産合計	277,196	268,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	182,239	180,706
売上原価	148,299	146,098
売上総利益	33,939	34,607
販売費及び一般管理費	25,396	24,093
営業利益	8,543	10,513
営業外収益		
受取利息	181	180
受取配当金	101	102
受取賃貸料	90	90
投資有価証券売却益	188	—
持分法による投資利益	—	38
為替差益	191	—
その他	1,009	1,013
営業外収益合計	1,763	1,425
営業外費用		
支払利息	3,722	3,544
持分法による投資損失	8	—
出向者人件費	1,188	1,164
その他	910	1,110
営業外費用合計	5,829	5,819
経常利益	4,476	6,119
特別利益		
固定資産売却益	20	299
事業譲渡益	589	—
収用補償金	108	—
特別利益合計	719	299
特別損失		
固定資産処分損	866	424
投資有価証券評価損	—	1,392
事業構造改善費用	1,063	698
環境対策費	—	634
その他	1,457	748
特別損失合計	3,387	3,898
税金等調整前当期純利益	1,808	2,519
法人税、住民税及び事業税	407	375
法人税等調整額	△1,658	△341
法人税等合計	△1,251	34
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,485
少数株主利益	23	40
当期純利益	3,036	2,444

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	380
繰延ヘッジ損益	—	39
為替換算調整勘定	—	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14
その他の包括利益合計	—	△25
包括利益	—	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,513
少数株主に係る包括利益	—	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		23,798		23,798
当期末残高		23,798		23,798
資本剰余金				
前期末残高		1,661		1,661
当期末残高		1,661		1,661
利益剰余金				
前期末残高		△7,783		△4,734
当期変動額				
当期純利益		3,036		2,444
土地再評価差額金の取崩		12		347
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		3,049		2,791
当期末残高		△4,734		△1,943
自己株式				
前期末残高		△46		△54
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△8		△1
当期末残高		△54		△55
株主資本合計				
前期末残高		17,629		20,670
当期変動額				
当期純利益		3,036		2,444
土地再評価差額金の取崩		12		347
自己株式の取得		△8		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		3,040		2,790
当期末残高		20,670		23,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△498	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	380
当期変動額合計	68	380
当期末残高	△429	△49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	39
当期変動額合計	△8	39
当期末残高	3	43
土地再評価差額金		
前期末残高	2,875	2,799
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△12	△347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	—
当期変動額合計	△76	△347
当期末残高	2,799	2,452
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,909	△3,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△350
当期変動額合計	689	△350
当期末残高	△3,219	△3,569
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,520	△846
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△12	△347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	69
当期変動額合計	673	△277
当期末残高	△846	△1,123
少数株主持分		
前期末残高	3,636	3,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△54
当期変動額合計	59	△54
当期末残高	3,695	3,641
純資産合計		
前期末残高	19,746	23,519
当期変動額		
当期純利益	3,036	2,444
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	14
当期変動額合計	3,773	2,457
当期末残高	23,519	25,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808	2,519
減価償却費	6,787	6,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△437	1,352
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,556	△493
その他の引当金の増減額 (△は減少)	178	△52
支払利息	3,722	3,544
固定資産処分損益 (△は益)	866	424
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,281	△2,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,608	2,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,567	127
その他	△905	△720
小計	18,376	13,634
利息及び配当金の受取額	298	532
利息の支払額	△3,695	△3,516
法人税等の支払額	△692	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,286	10,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	18	△158
投資有価証券の取得による支出	△28	△20
投資有価証券の売却による収入	401	744
有形固定資産の取得による支出	△3,831	△4,176
有形固定資産の売却による収入	274	857
その他	481	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,147	△3,444
長期借入れによる収入	34,953	24,756
長期借入金の返済による支出	△32,808	△31,322
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△3	—
その他	231	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△10,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,885	△3,571
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	20,160
現金及び現金同等物の期末残高	20,160	16,589

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は48社で、非連結子会社は5社であります。主要な連結子会社名は、日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)他であります。非連結子会社5社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、清算による減少1社です。

2. 持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社5社及び関連会社2社(株)アドール他)に持分法を適用しています。なお、非連結子会社の異動は、清算による減少1社です。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、ユニチカ(北京)(有)、ユニテックス(株)及びタスコ(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は12百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は164百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233百万円でありませ

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は21百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は2百万円であります。

連結キャッシュフロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益（△は益）」は△21百万円であります。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は2百万円であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△0百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,722百万円
少数株主に係る包括利益	66
計	3,789

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68百万円
繰延ヘッジ損益	△8
土地再評価差額金	△63
為替換算調整勘定	736
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
計	729

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	60,942	25,903	77,514	17,878	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	58	266	2,414	3,529	(3,529)	—
計	61,732	25,962	77,780	20,293	185,769	(3,529)	182,239
営業費用	52,840	23,615	78,267	19,075	173,800	(104)	173,696
営業利益又は営業損失 (△)	8,891	2,346	△487	1,217	11,968	(3,425)	8,543
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	74,163	25,354	88,023	62,355	249,897	27,299	277,196
減価償却費	2,868	779	1,768	838	6,254	532	6,787
資本的支出	1,731	190	951	408	3,282	414	3,696

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,513百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は35,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	22,394
II 連結売上高 (百万円)	182,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.3

(注) 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,942	15,543	77,514	154,000	28,239	182,239	—	182,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	790	50	266	1,106	2,429	3,536	△3,536	—
計	61,732	15,593	77,780	155,107	30,668	185,775	△3,536	182,239
セグメント利益又は損失 (△)	8,891	1,488	△487	9,892	2,077	11,970	△3,426	8,543
セグメント資産	92,746	19,753	75,089	187,589	52,712	240,302	36,893	277,196
その他の項目								
減価償却費	2,790	703	1,897	5,390	1,077	6,468	318	6,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,731	179	951	2,862	422	3,284	412	3,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,426百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額36,893百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額318百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,016	14,931	77,095	159,043	21,662	180,706	—	180,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	20	212	272	1,661	1,933	△1,933	—
計	67,055	14,951	77,308	159,315	23,324	182,640	△1,933	180,706
セグメント利益	10,550	1,771	840	13,161	952	14,114	△3,600	10,513
セグメント資産	89,712	18,663	75,341	183,717	51,069	234,786	33,953	268,740
その他の項目								
減価償却費	2,615	659	1,762	5,037	925	5,963	312	6,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	369	804	2,818	1,189	4,008	709	4,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額33,953百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額709百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	41円70銭	1株当たり純資産額	46円98銭
1株当たり当期純利益金額	6円39銭	1株当たり当期純利益金額	5円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,036	2,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,036	2,444
期中平均株式数 (千株)	475,513	475,415

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付新株予約権付社債)の発行

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額50億円の発行を決議し、平成23年4月8日に予定どおり、発行価額全額の払込みが完了いたしました。

(1) 発行期日	平成23年4月8日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各社債の払込金額：金1億2,500万円(額面100円につき金100円) 各新株予約権の払込金額：本新株予約権付社債に付された新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しません。
(4) 当該発行による潜在株式数	当初転換価額(66円)における潜在株式数：75,757,575株 下限転換価額(33円)における潜在株式数：118,263,000株 (上記の下限転換価額における潜在株式数は、本新株予約権付社債の転換により交付されることとなる累計株式数の上限です。) 上限転換価額(99円)における潜在株式数：50,505,050株
(5) 資金調達額 (差引手取概算額)	4,990,000,000円 差引手取概算額は、本新株予約権付社債の額面総額(50億円)から、本新株予約権付社債にかかる発行諸費用を差し引いた金額となります。
(6) 償還期限	本社債は、平成25年4月12日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。
(7) 利率	本社債には利息を付さない。
(8) 本新株予約権の目的である株式の種類及びその数	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下記に記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。
(9) 転換価額	当初66円 本新株予約権付社債の当初の転換価額は、本新株予約権付社債の発行決議日(平成23年3月22日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する価額です。
(10) 転換価額の修正	本新株予約権付社債の発行後、転換価額は毎月第3金曜日に、その日まで(当日を含む。)の5連続取引日の毎日の東証終値の平均値の90%に修正されます。なお、下限転換価額は33円(発行決議日の東証終値の50%)、上限転換価額は99円(発行決議日の東証終値の150%)です。
(11) 転換価額の調整	本新株予約権付社債の発行後、特定の事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。 調整後転換価額=調整前転換価額×(既発行普通株式数+交付普通株式数×1株あたりの払込金額÷時価)÷(既発行普通株式数+交付普通株式数)
(12) 本新株予約権の行使期間	平成23年4月11日から平成25年4月11日までの間。
(13) 本新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
(14) 募集又は割当方法 (割当先)	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
(15) 資金の用途	当社インドネシア子会社(榊エンブレムアジア)への投融資資金及び高分子事業(フィルム、樹脂、不織布)等の研究開発資金に充当する予定であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使

平成23年4月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成23年4月11日から4月30日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

(1) 行使新株予約権個数	6 個
(2) 交付株式数	13, 227, 513株
(3) 行使額面総額	750, 000, 000円
(4) 行使価額	1 株当たり 56. 7円
(5) 未行使残存額	4, 250, 000, 000円
(6) 資本金増加額	375, 000, 000円
(7) 資本準備金増加額	375, 000, 000円

4. その他

役 員 の 異 動

平成23年6月29日付

1. 監査役候補者

吉田 俊朗 (新任 現 寺田紡績(株) 監査役)

2. 退任予定監査役

徳沢 太郎 (現 監査役(常勤))

新任監査役候補者の略歴

吉田 俊朗 昭和23年 9月12日生

職 歴 昭和46年 4月 当社入社

平成14年 4月 総務部長

平成17年 4月 執行役員

平成21年 6月 上席執行役員

平成22年 6月 当社上席執行役員退任
寺田紡績(株)監査役

以 上

5. 補足資料

①業績及び24年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	22/3	年 間	182,239	8,543	4,476	3,036
	23/3	第2Q	89,281	4,517	2,243	1,149
		年 間	180,706	10,513	6,119	2,444
24/3	前年比較	第2Q(予想)	85,000	4,500	2,500	1,000
		年間(予想)	178,500	12,500	8,000	3,500
前年比較	前年比較	第2Q(予想)	△ 4,281	△ 17	257	△ 149
		年間(予想)	△ 2,206	1,987	1,881	1,056

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能材	織 維	その他	消去・全社	連 結
前年実績	22/3	外部売上高	60,942	15,543	77,514	28,239	—	182,239
		構成比(%)	33.4	8.5	42.5	15.5	—	100.0
		営業利益	8,891	1,488	△ 487	2,077	△ 3,426	8,543
		構成比(%)	104.1	17.4	△ 5.7	24.3	△ 40.1	100.0
当期実績	23/3	外部売上高	67,016	14,931	77,095	21,662	—	180,706
		構成比(%)	37.1	8.3	42.7	12.0	—	100.0
		営業利益	10,550	1,771	840	952	△ 3,600	10,513
		構成比(%)	100.4	16.8	8.0	9.1	△ 34.2	100.0
前年比較		外部売上高	6,074	△ 612	△ 419	△ 6,577	—	△ 1,533
		増減率(%)	10.0	△ 3.9	△ 0.5	△ 23.3	—	△ 0.8
		営業利益	1,659	283	1,327	△ 1,125	△ 174	1,970
		増減率(%)	18.7	19.0	—	△ 54.2	5.1	23.1
24/3 (予想)	(予想)	外部売上高	69,000	15,500	77,000	17,000	—	178,500
		構成比(%)	38.7	8.7	43.1	9.5	—	100.0
		営業利益	10,600	2,000	1,500	1,700	△ 3,300	12,500
		構成比(%)	84.8	16.0	12.0	13.6	△ 26.4	100.0
	比較	外部売上高	1,984	569	△ 95	△ 4,662	—	△ 2,206
		増減率(%)	3.0	3.8	△ 0.1	△ 21.5	—	△ 1.2
		営業利益	50	229	660	748	300	1,987
		増減率(%)	0.5	12.9	78.6	78.6	△ 8.3	18.9

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
21/3	年 間	8,215	7,264	4,394	194,744	△ 3,486	5,437
22/3	年 間	3,566	6,592	3,866	193,380	△ 3,438	5,037
23/3	年 間	4,437	6,106	3,615	182,550	△ 3,261	4,845
24/3	年間(予想)	7,633	5,758				

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
21/3	年 間	4,977	△ 7,419	△ 505	9,275
22/3	年 間	14,286	△ 2,683	△ 1,175	20,160
23/3	年 間	10,416	△ 2,959	△ 10,844	16,589